

## 論文の内容の要旨

論文題目：国民国家形成を目指す外山正一（1848-1900）の教育改革と対外認識  
(An Inclusive Nation-State: Toyama Masakazu on Educational Reform and World Affairs)

氏名：WAKABAYASHI MEGUMI

若林 恵

序文

第一章 人物紹介

第二章 西洋文明の受容と逆利用

第三章 政治制度の改良

第四章 地方教育振興と学制改革

第五章 逆説的思考にみる小国主義

終章 結びに代えて

本稿は、東京帝国大学文科大学長・総長外山正一（1848-1900）の教育改革と思想の継続や変遷を時代的制約とともに再構成する。先行研究としては、(1)教育改革（英語教育も含む）、(2)社会学の移植、(3)ローマ字や新体詩関係などが存在する。しかし、最も斬新な(4)対外認識や、(5)表面と深層とで異なる解釈を可能にする逆説的思考（アイロニー）に触れるものはない。従来の教育史も、地域・小中高の各レベル・文部大臣ごとの詳細な実証主義的な研究に限られ、西洋の諸制度を選択・改良し、中等から高等教育への接続をいかに円滑にするか、という明治前半特有の議論には言及してない。以上の欠落は、歴史学に限らず、個々の専門分野の問題設定、史料選定の不備、逆説的思考の誤読などに依拠すると考えられる。これに対し本稿は、『民権弁惑』（明治13年）、『耶蘇教拡張の新法』（明治20年）、『社会結合 三大一統 露西亜の大恩』（明治22年）等における外山の逆説的思考を分析する。『山存稿』所収史料はもとより、日記、手書き草稿、アーカイブなどの非刊行史料群、当時の和雑誌・新聞、英語史料などを選択的に活用し、時代的制約を受けつつも遂行された彼の教育・社会・組織改革を総合的に検討する。

①外山の教育意見書には、日本人の知識の底上げの重視や個々人の自由競争にもとづく実力主義社会の提唱などが顕著にみられる。政府の関与が許される範囲は、個人の力が及ばない制度面での不均衡の是正に限定するべきという彼の任他主義（laissez faire）が、この意見書の裏には存在する。具体的な提案としては、私立学校での大学予科課程新設や帝国大学入学枠の大幅な拡張など、教育の中央集権化や格差拡大の防止に直結する事柄等が挙げられる。これらは、欧米社会の力の源である健全なシビル・ソサエティの構築と、藩閥政権の増長に代わる複数政党政治の実現という長期的方針と深く関係する。明治政府の庇護下で急成長した帝国大学内部から、文部省と時には衝突しつつも暫定的な改革を推進したという事実は、自由民権運動の失敗が原因で1930年代の低迷と日中戦争に至った、という戦後左派が強調してきた固定化された歴史認識とは別の視角を提示する。

②本稿は、先行研究が未だ取り上げていない対外認識に光をあてた。西洋史や世界の時事問題をほぼ正確に理解していた外山は、ヨーロッパ諸国の近代国家（nation state）形成と民権運動との関係に着目する。西洋では、暫定的改革を推進する民権運動家が、対外的危機を逆利用し、国民の一致団結を促した。日本も「思慮ある」尊王家が、外敵の開国要求に妥協し、王政復古を経て明治の中央集権国家を樹立した。外山は、この「国体の変化」の歴史と西洋史とを特有の逆説的思考で繋げる。明治22年の欽定憲法設置という方針は、穏健な民権家を支持する彼の方針とも一致する。時事問題に関しても、イギリスのヨーロッパ本土非干渉主義に倣い、日本も、朝鮮問題などを含むアジア本土に対して、非干渉主義をとるべきだ、と主張した。ただし、イギリスのインドに対する経済・文化的侵略主義（間接的支配の構造）を全面的に肯定することはなかった。このような「小国主義」の提唱は、感傷的な動機にもとづくものではなく、ビスマルクも実践したリアルポリチックと、1814-1815年のウィーン会議以降安定維持の方策としてヨーロッパで機能していたバランス・オブ・パワー・ポリチックとの二つから学んだことによる。

③外山も一人間として、時代的制約から逃れられなかった。その最大の例が、天皇に関する考え方の変遷にみられる。錦の御旗を掲げて官軍を演出した「思慮ある」尊王家と薩長雄藩は、朝廷を政治的道具と見做し、露骨に利用した。ある時期までの明治政府首脳も同様である。しかし、欽定憲法や教育勅語の発布により、詔勅を神聖で侵しがたいとする考え方が広く根付いていく。そして、外山はむしろ天皇への臣民の思慕が大和民族の特性であるとの認識を拡散させ、「国民」の創出やナショナリズムによる社会の一致団結を促した。外山の死後、議会は、統帥権を盾にした軍部の暴走を止められない事態にまで発展するが、このことに、彼は当然気づくはずもなかった。

以下は、各章の内容：

第一章：外山の人生を時系列で紹介する。彼は、自ら進んでアメリカのミシガン大学に入学し、学科課程の合間に勉強会や文学に親しんだ。東京大学時代には、草創期の教育会を支えた。明治政府は、帝国大学をドイツ国家学に則った政府直属の官僚養成機関と捉えたが、外山は、文部省の大学や私立専門学校への過度な干渉を有害と見做し、薩長藩閥の増長に懸念を示す。彼が目指したのは、学士が教師・官吏・会社員など様々な職業に就き、シヴィル・ソサエティの担い手として活躍する社会、そして、男女・貧富・老若間の優劣がない、思いやりによる自発的団結にもとづく国民国家である。

第二章：彼の対外認識の一つのテーマでもあるキリスト教に関する考えの変化を検討する。留学時代は、キリスト教と帝国主義の密接な関係を見抜き、岩倉使節団に対し、このままでは、アメリカ宣教師の思惑通り、日本は、キリスト教伝道の東アジア拠点となってしまうと外山は警告した。従来 of 信仰を捨て、理性に基づく行動をとる国民を育成するには、知識の底上が不可欠だ。イギリス統治下のインドの最高責任者 T.B.マコーレーが言及した、「仲介人」たるエリートとならないためにも、帰国後の外山は、孫子の兵法「己を知り彼を知らざる者は敗を取らん」に依拠し、日本人が競争社会を生き抜く手段として、相手国の言語や文化を己のものにする必要を中流以上の男女に訴えた。外山の英語教育奨励は、単純な相手国への心酔からではなく、「智者」として、日本を危機から救うことを念頭に置いている。その手段として、来日宣教師の力を最大限利用する策であった。外国人と喜怒哀楽を共有するまでに相手を理解せねば、外国と対等の付き合いはできぬ。外山は、良き学士の妻となるべき中流以上の女子の教育にも宣教師を利用した。

第三章：『民権弁惑』と「政府職権の範囲」とにおける逆説的思考を解析する。前者で、政府の圧政が、却って自由民権運動を激化させていると指摘し、自らを政府と民権家の中間に位置づけた。大隈重信のイギリス議会政治の肯定や、福沢諭吉の民権論を牽制する方便としての議会開設などの主張と、外山の意見とは共通する。東京大学内の英米系政治学の系譜は、明治 14 年の政変を境に保守化した。外山は、明治政府の立場と矛盾しないスペンサーの講義に徹したが、他方では、積極的に教育改革意見書を文部省に提出し、組織内部から教育の中央集権化の阻止や学問の独立に努めた。

第四章（および、第一章第二節）：教育意見書を詳しく検討した。まず、明治 15 年の東京大学予備門の受験枠の拡張と、高等中学校の二重構造を紹介する。帝国大学のレベルを下げようとする学制改革論者とは違い、外山は、帝国大学進学経路の拡大策と、地方の高等中学校の継続とを一貫して主張した。森有礼・榎本武揚文部大臣下の教育改革では、外山は、高レベルの専門学校で大学の学部と同等なものが存在すること、後年には、私立学校にも大学予科教育を新設すべきことを意見した。しかし、芳川顕正文部大臣の就任、加藤弘之の帝国大学総長復職を期に、中止

となる。他方、大学内では、教員養成プログラムを開き、学外でも教員検定試験の運営に従事するなど、積極的な姿勢を明治10年代から一貫してみせた。井上文部大臣の明治27年の高等学校令と、外山の考える中等から高等教育への接続の在り方は、衝突したが、高等教育委員会の設立という課題では一致した。自身が文部大臣の時に、高等教育委員会の改革に踏み切る。

第五章：明治22年の『社会結合 三大一統 露西亜の大恩』における、世界史の二大潮流と、日本の民権運動や対東アジア政策とを関連づける。ナポレオンが侵略した土地に押し付けた法典は、各地に民権運動を植え付ける結果となった。そのため、西洋では、リベラリズム、ナショナリズム、立憲政治が一体となって発展した。そして、諸民族は、より複雑な政治・行政単位たる国民国家（nation state）を構成する傾向にある。その背景には、ロシアの侵略主義が民族や国家の垣根を超えた人々の団結を促しているという事実があり、いずれは「万国同盟の共和政治」に至る。このアイロニーを外山は「大恩」と呼ぶ。東アジアの覇権を争う英露の前で日清が対立するよりも、朝鮮の「独立」を求めず、日英同盟を結ぶ方が賢策だ。この意味で、外山は清朝よりの「事大党」に同情的であった。明治18年3月の『時事新報』に掲載された「脱亜論」に対抗しうる、当時としては斬新な「小国主義」の主張である。天皇の詔勅が三国干渉によって蹂躪されたことで、従来の楽観的な国際情勢の見通しは、怨恨に転じる。日本人が一番恐れるべきは、戦争での楽勝の結果、強国となったと驕ることだ。ロシアは、「友誼」をもってこれを日本人に諭した。実に「大恩」だ。これが、最大のアイロニーである。